

令和4年度
教職課程
自己点検評価報告書

岡山商科大学

令和5年4月

目次

I	教職課程の現状及び特色	1
II	基準領域ごとの教職課程自己点検評価	3
	基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み	3
	基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援	11
	基準領域3 適切な教職課程カリキュラム	18
III	総合評価	28
IV	基礎データ一覧	29
V	現況基礎データ一覧	31

I 教職課程の現況及び特色

1 現況

- (1) 大学名：岡山商科大学
- (2) 学部学科名：法学部法学科 経済学部経済学科 経営学部経営学科 経営学部商学科
- (3) 大学院研究科名：商学研究科 法学研究科 経済学研究科
- (4) 所在地：岡山市北区津島京町2丁目10-1
- (5) 学生数及び教員数（令和4年5月1日現在）
 - 学生数：教職課程履修 71名／大学全体 1,854名
 - 教員数：教職課程科目担当（教職・教科とも） 56名／大学全体 82名

2 特色

本学は法学部法学科、経済学部経済学科、経営学部経営学科、経営学部商学科の3学部4学科、3研究科（修士課程）を備えた社会科学系総合大学である。学生のニーズに応え、また地域社会に貢献するため、以下の教育職員免許状取得のための教職課程認定を受けている。

- ・法学部法学科、経済学部経済学科
中学校教諭一種免許状（社会）、高等学校教諭一種免許状（公民）
- ・経営学部経営学科
高等学校教諭一種免許状（商業、情報）
- ・経営学部商学科：
高等学校教諭一種免許状（商業）
- ・大学院商学研究科
高等学校教諭専修免許状（商業）
- ・大学院法学研究科、大学院経済学研究科
中学校教諭専修免許状（社会）、高等学校教諭専修免許状（公民）

本学が養成しようとする教員像は、次の通りである。

- ・建学の精神と学生が所属する学部学科・研究科の教育方針や人材育成に沿った体系的な専門教育によって教育職員免許状の教科指導力を獲得すること。
- ・教職に関する科目の学修を通して、生徒や教育のあり方を適正に理解すること。
- ・教職に対する愛着・誇り・一体感をもった情熱とファイトのある教員。

なお、「生徒や教職への熱い思いを持った高度専門職業人としての教員」という教員像に加えて、各学部・学科及び大学院が目標とする具体的な教員像を次のように描いている。

- ・法学部法学科
専門教育を通して涵養されたリーガルマインドを基礎に、憲法、民法、刑法、日本史・外国史、地理学、哲学・倫理学などの内容に習熟した教員。

- ・経済学部経済学科
専門教育を通して修得した経済理論や経済政策を基礎に、日本史・外国史、地理学、憲法、民法、哲学・倫理学などの内容に習熟した教員。
- ・経営学部経営学科
専門教育を通して修得したビジネスに関する知識を基礎に、簿記、会計、マーケティング、情報処理、情報管理、情報倫理、プログラミング、情報ネットワークなどの内容に習熟した教員。
- ・経営学部商学科
専門教育を通して修得したマーケティングやフィナンシャル・プランニングに関する知識を基礎に、ビジネス基礎、簿記、会計学、情報処理などの内容に習熟した教員。
- ・大学院商学研究科
専門教育を通して修得したマーケティングやビジネスに関する知識を基礎に、商業学特論、経営学特論、証券市場特論、マーケティング特論などの内容に習熟した教員。
- ・大学院法学研究科
専門教育を通して涵養されたリーガルマインドを基礎に、憲法特殊講義、行政法特殊講義、法哲学特殊講義などの内容に習熟した教員。
- ・大学院経済学研究科
専門教育を通して修得した経済理論や経済政策に関する知識を基礎に、社会政策特殊講義、労働政策特殊講義、経済情報特殊講義などの内容に習熟した教員。

(資料 02-01)

II 基準領域ごとの教職課程自己点検評価

基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

1-1 教職課程教育の目的・目標の共有

1-1-①

岡山商科大学の教育理念に沿ってディプロマ・ポリシー(DP)が定められ、教職課程の目標およびカリキュラムも同ポリシーに整合的なカリキュラム・ポリシー(CP)として編成されている。

【現状説明】

- 岡山商科大学は「社会事象を的確に捉え、分析し、解決する能力を備えた心豊かな人材の育成」を教育理念に掲げ、社会事象を的確に捉えるための「幅広い学習機会を提供」し、また社会事象を分析し解決でき、さらに社会での役割を自覚して取り組む意義を理解できる「専門学術の振興」を目標としている(資料01-01)。
- 本学では、こうした目標を具現化するために次の「学力の3要素」を設定し、それぞれの要素に対応する9つの学修評価項目を達成した者に対して学位を授与する、ディプロマ・ポリシー(DP)を定めている(資料01-01)。

学力の3要素		事項	ディプロマ・ポリシー(DP)	
1	知識・技能	専門知識	DP1	法学、経済学、経営学、商学に関する専門知識の習得
		一般知識	DP2	社会科学の種々の問題を的確に捉える幅広い一般知識の習得
2	思考力、判断力、会話・文章力	思考力	DP3	社会事象を論理的、創造的に思考する能力の習得
		判断力	DP4	社会事象を的確に捉える洞察力と判断力の習得
		会話・文章力	DP5	テーマ内容を的確に表現・伝達する日本語・外国語能力の習得
3	主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度	意欲・責任感	DP6	社会事象に積極的に参加しようとする意欲と責任感の習得
		協調性	DP7	多様な人々と協調して主体的に活動するリーダーシップの習得
		持続性	DP8	生涯にわたって学び続けようとする態度の習得
		倫理観	DP9	社会のルールを守る倫理観の習得

- ・上記方針に基づき、本学の教職課程は中学校教諭一種免許状(社会)、高等学校教諭一種免許状(公民、商業、情報)など免許教科に係る専門的知識とともに、情報化や国際化の社会動向を見据え諸種の学校教育の諸課題に対処できる資質能力と意思を持った教員の養成を目指している(資料 02-01)。

【長所・特色】

- ・本学の教職課程の長所・特色は、先に掲げた本学の教育理念、即ち「社会事象を的確に捉え、分析し、解決する能力を備えた心豊かな人材の育成」(資料 01-01)に繋がる長所と特質とを有し、広範な社会事象の把握と理解の上に立って、教育の諸問題にも大所高所から幅広い見識を持って対応でき生徒にも温かい配慮を示せる人材の育成に当たっていることである。
- ・こうした本学の教育理念やディプロマ・ポリシー(DP)に従って、教職課程においても同様のカリキュラム・ポリシー(CP)を編成し、DPの9つの評価項目に沿ったCPの9つの評価項目に合わせて学生の指導ならびに評価に努めている(資料 01-01)。

【取り組み上の課題】

- ・本学で教員を目指す者は、それぞれ入学時から所属している3学部4学科(法学部法学科、経済学部経済学科、経営学部経営学科、経営学部商学科)所定のカリキュラムを主コースとして履修することが求められており、さらに副コースとして教職コースに属し、教職課程教員の指導の下に教職課程カリキュラムの履修を行わねばならず、卒業するための負担となっている。学年進行とともに、負担に耐えきれず教職コースを離れる者も存在する。

1-1-②

教職課程を担当する教職員の組織的な協働を通じてカリキュラム・ポリシーの共有化が図られている。

【現状説明】

- ・本学の教育理念に沿った教師養成を目指して、教職担当の教員は大学の全学部・全学科に分散して配置し、各学部・学科の専門分野の教員とも教授会等を通じて交流を行うことで、本学の教育理念の恒常的な共有の機会を設けている(資料 01-11)。
- ・教職担当教員はまた、大学のディプロマ・ポリシー(DP)に合致した教職関係科目のシラバス作成を通じて、本学の教育理念と教師養成の目標との整合性を自ら検証し、学生指導にも当たっている(資料 02-04)。
- ・教職課程教員と教務部長並びに教務課事務職員とが必要に応じて集まる「教職課程運営委員会」を設置して教職コースの運営や問題点を話し合うとともに、教務課事務職員から随

時メールで文部科学省・教育委員会からの通知を流し、教職担当者間での情報共有に努めている(資料 02-03)。

【長所・特色】

- ・本学では教務課事務職員の果たす役割が大きく、上記運営委員会を通じての円滑な資料・情報の提供に加えて、教職コース所属の学生への諸般の指導や心理的ケアに至るまで懇切丁寧に応じている(資料 02-03、資料 03、資料 04、資料 05)。
- ・教職課程教員の中に県下で信望の厚い実務家教員を加えていることで、学生の在学中ならびに卒業後の具体的な進路指導に大いに貢献している(資料 06、資料 07)。

【自己評価】

- ・本学は大学としての教育理念を明確に掲げ、その理念を具体的に実現する学修評価項目を達成した者に学位を授与する、ディプロマ・ポリシー(DP)を定めている。教職課程においても、このDPに沿ったカリキュラム・ポリシー(CP)を編成し、これが教職課程に係る教職員の共通理解の基盤を提供し協働の基礎となっている。
- ・教職課程教員は大学の全学部・全学科に分散して配置し、各学部・学科の専門分野の教員とも日常的に交流する機会を設けることで、全学的な大学理念の共有と浸透に資するとともに組織の上でも開かれた教職課程を実現している。
- ・教職科目を教える教員と、学生を側面から援助し導く教務課事務職員とが「教職課程運営委員会」等を要(かなめ)に積極的に連携協力する体制が整えられている。

1-2 教職課程に関する組織的工夫

1-2-①

教職課程認定基準を踏まえた教員を配置し、研究者教員と実務家教員及び事務職員との協働体制を構築している。

【現状説明】

- ・文部科学省「教職課程認定基準」に定められた必要専任教員数を充足している。研究者教員は、博士の学位を有する資格または、専攻分野で博士の学位に相当すると認められた教育研究業績を有する教員及び高等学校、特別支援学校等中等教育学校の教育現場で教育経験のある教員を配置している。
- ・教育実習では、実務経験のある教員を実習担当者として配置し、学校現場で対応できる人材を送り出すよう教育実習指導を行っている。また、教育実習については、教育委員会や実習校との調整等を教務課事務職員が管理し、教育実習指導担当の教員と連携をしながら

ら進めている。

- ・大学設置基準第 19 条第 3 項による「2022 年度岡山商科大学実務家教員の選任及び教育課程編成への参画」に基づく対応をしている(資料 11-04)。
- ・教員の業績等については(文部科学省による教職課程認定に基づく教員業績)に関して、HP「教員紹介」(担当授業科目に関する研究業績の状況、担当教員の学校現場等での実務経験の状況等)で確認できるようにしている。

【長所・特色】

- ・「新たな時代を見据えた質保証システムの改善・充実」として、2022 年度岡山商科大学実務家教員の専任として、シラバスで「実務経験あり」の科目を選出し、当該科目のうち自らの実務経験(おおむね 5 年以上)をもって当該科目を担当している教員を「2022 年度岡山商科大学実務家教員」とした(資料 02-04、11-04)。
- ・教職課程を適切に実施するため教職課程運営委員会の教員配置状況は、全学部・全学科からなる教員で構成されており、本学の教職課程は、全学的に教職課程の共通理解・協力体制が構築されている(資料 01-11)。

【取り組み上の課題】

- ・教育実習や介護等体験の実施などの対外的なことについては、教職課程教員、教務課事務職員、外部協力校等の間の情報の共有を今後ももしっかり取り合い学生指導を進めていきたい。

1-2-②

教職課程の運営に関して全学組織(教職課程センター等)と学部(学科)の教職課程担当者間で適切な役割分担を図っている。

【現状説明】

- ・全学組織として「教職課程運営委員会」を設置し、教職課程教員および教務部長で構成しており、教育課程の運営の組織化、円滑化を図り全体の共通理解・協力体制が構築されている(資料 01-11)。
- ・「教職課程運営委員会」は、教職を目指す学生に対し教職課程制度、履修相談、教育実習に伴う手続き、教職免許申請手続き、教員採用試験に対する情報収集や情報提供、進路相談など様々な支援を行っている(資料 02-03)。

【長所・特色】

- ・本学の全学組織としての「教職課程運営委員会」組織の特色は、教職課程担当教員、各免許種(中学社会・高校公民・高校商業・高校情報)の専門教員、教務部長で組織されている。

また、「教職課程運営委員会」のメンバーは、学部・学科を越えて組織し、全学的に教職課程の共通理解・協力体制が構築されており、教職課程学生の学修の相談、指導、支援を行っている(資料 01-11、02-03)。

【取り組み上の課題】

- ・各学科内や学科横断的に教職課程や学生指導等について、情報の共有化や連絡を密にしていくことが大切である。

1-2-③

教職課程教育を行う上での施設・整備が整備され、ICT 教育環境の適切な利用に関しても可能となっている。

【現状説明】

- ・ ICT 教育環境については、マルチメディア機器やソフトウェアが配備されたアクティブ・ラーニング室、コンピュータ室、ICT 機器を活用できる講義室、図書館等を整備している。
- ・ 常時活用できる教職学習室を設置しており中学校、高等学校の教科書、教員採用試験に関する書籍、岡山県教育委員会発行の教育関係書籍、教員採用試験情報等を取りそろえている。また、教材研究や教育実習等の準備ができるよう完備されている。自学自習に利用できるような机の配置になっている。
- ・ 各教室には、ネットやパワーポイント等の ICT 機器を活用できる環境が整備されており、オンライン授業や Wi-Fi 環境も整備されている。
- ・ 情報システム運用推進チームによる「ICT の利活用による教育の質の向上を目的とする教育計画および支援体制の整備」が進められている。
- ・ 学修環境に対する学生の意見・要望は、「授業評価アンケート」の自由記述欄、各年度の新卒者による「卒業時アンケート」の「問 11 キャンパス・施設には満足できたか」と自由記述欄でくみ上げている(資料 02-05、11-04)。
- ・ 学修環境のうち附属図書館は重要であり、学部学生及び大学院生の意見・要望が反映されるシステムになっている(資料 11-05、11-06、11-07)。

【長所・特色】

- ・ 附属図書館では、学部学生及び大学院生の意見・要望が反映されるよう教職員のみならず学生からも図書リクエストを受け付け、図書の充実を通じた学修環境の充実に努めている。また、図書館運営に学生を参画させており、例えば購入段階では直接書店に出向き、図書館においてほしい本を選び購入する「ブックハント」等を実施している(資料 11-05、11-06、11-07)。
- ・ ICT 環境の整備計画として、学生個人パソコンの活用推進、「全学共通 Wi-Fi」未整備箇所

の整備、LMS 等教育用ソフトの活用推進に取り組んでいる。また、ICT 技術支援体制整備として、情報システム運用推進チームの相談窓口の活用推進、ICT 教育支援体制として、ICT に関する教育支援に関する内容についての FD 体制強化、ICT 教育推進に係るセキュリティ対応などに取り組んでいる。

【取り組み上の課題】

- ・学修環境の改善に関しては、DX(デジタル・トランスフォーメーション)化の進展に応じた側面と、教室環境の整備・メンテナンスに関わる側面や図書館環境の充実がある。前者については、「授業評価アンケート」や「卒業時アンケート」、通常のゼミを通して集められた意見・要望を反映した最新の ICT 環境整備を進めていき、後者については、教室環境や図書館等において学生からの意見・要望を集め、学生本位の環境整備を進めていく必要がある(資料 02-05、11-04)。
- ・教職学習室をもっと広い部屋に移転し、常駐の教職員を置き、いつでも相談や指導ができるよう、教職関係の書籍や新聞、雑誌等をさらに充実させていきたい。また、近隣の県の教員採用試験要項等も紹介したい。
- ・教育実習に行った際困らないよう、電子黒板やタブレット等を整備し、活用させたい。

1-2-④

教職課程の資質向上のために、授業評価アンケートの活用をはじめ、FD(授業・カリキュラム改善、教育・学生支援体制の整備等)や SD(教職員の能力開発)の取り組みを展開している。

【現状説明】

- ・全学的に IR 委員会が学期ごとに「学生による授業評価アンケート」を実施し、分析し結果報告会を全学教職員会議で行っている(資料 02-05)。
- ・「学生による授業評価アンケート」に基づく学内 GP 受賞者による FD 講演会を実施している(資料 02-05)。
- ・全学的に「FD・SD 研修会」を年間 12 回実施している(資料 11-04)。
- ・岡山商科大学教員評価制度内規に基づく教員活動申告書の提出をしている(資料 01-14)。
- ・履歴書・教員研究業績書・公式 HP の教員プロフィールの更新を毎年実施している(自己点検・評価委員会)。
- ・外部研究会(全国私立大学教職課程協会、中国・四国私立大学教職課程研究連絡協議会等)へ参加している。

【長所・特色】

- ・前期、後期の年 2 回「学生による授業評価アンケート」に基づく学内 GP 受賞者 5 名(4 学科からそれぞれ 1 名と非常勤講師から 1 名選出)による FD 講演会を実施しており、教員

の授業力向上が図られている(資料 02-05)。

- ・本学の教員評価制度内規に基づく教員活動申告書では、教育活動、研究活動、社会・大学貢献活動の基準項目となっており、自己点検・評価委員会が特に優れていると判断した場合は、「教員評価特別支援」として直近の期末手当に加算している(資料 11-04)。

【取り組み上の課題】

- ・「学生による授業評価アンケート」の回答率が 2022 年前期は 61.08%とやや低かったので今後はさらに高めていきたい(資料 11-04)。

1-2-⑤

教員養成の状況についての情報公表を行っている。

【現状説明】

- ・岡山商科大学 HP で、「教育職員免許法施行規則第 22 条の 6」に定められた情報公開に基づき次のような項目を公開している。
 - ① 教員養成の理念・目標に関すること(資料 02-01)
 - ② 教員養成に係る教員、および授業科目に関すること(資料 01-12、01-13)
 - ③ 卒業者の教員免許状の取得・就職の状況に関すること(資料 02-08)
 - ④ 教員養成に係る教育の質の向上に係る取組に関すること(資料 02-02)
 - ⑤ 教員免許取得プログラム(資料 01-12、01-13)
 - ⑥ 教員紹介、略歴および教育研究業績
- ・学生に対しては、「学生手帳」、「学生便覧」で広報している(資料 01-12)。
- ・学生対象に教職課程説明会を年 3 回実施している(資料 05-01)。

【長所・特色】

- ・学生対象の教職課程説明会を年 3 回実施しており、個別相談も実施し親切丁寧な対応ができています(資料 05-01)。

【取り組み上の課題】

- ・HP のどこに何が掲載されているかわかりにくい。掲載場所がわかりづらいので今後改善を進めていきたい。

1-2-⑥

全学組織(教職課程センター等)と学部(学科)教職課程とが連携し、教職課程の在り方により良い改善を図ることを目的とした自己点検評価を行い、教職課程の在り方を見直すことが組織的に機能しているか、この自己点検評価を通じて機能しつつある。

【現状説明】

- ・教職課程に対する運営や課題を「教職課程運営委員会」において全学的に把握し、対応している。メンバーは、教務部長、教職課程専任教員で構成されている(資料 01-11)。
- ・「授業評価アンケート」による授業改善、外部研究会(全国私立大学教職課程協会、中国・四国地区私立大学教職課程研究連絡協議会等)へ参加し教職課程の改善に取り組んでいる(資料 02-05、07-03)。

【長所・特色】

- ・「教職課程運営委員会」の構成メンバーは全学部全学科から構成されており、全学的な取り組みになっている(資料 02-03)。
- ・外部研究会参加者は、研修会后、教職課程運営委員会のメンバーに必ず報告を行い情報の共有化が図られている。

【取り組み上の課題】

- ・今回の自己点検で具体的な役割分担がやや明確でない部分があることが明らかになった。現在そのことによる問題は生じていないが、今後分担を明確にし、学生の学修を支援していきたい。

【自己評価】

- ・「教職課程運営委員会」は、学部・学科を越えて組織されており、全学的に教職課程の共通理解・協力体制が構築されている。また、適切な役割分担を図っている。
- ・ICT教育については、令和4年度より授業支援システム「WebClass」が本格的に運用されるため、情報システム運用推進チームによるICTの利活用による教育の質の向上と支援体制が期待できる。
- ・学生の資質向上のためのIR実施委員会による「授業評価アンケート」が定着している。全学教職員会議で分析等報告を行い、授業改善がなされている。

基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援

2-1 教職を担うべき適切な人材（学生）の確保・育成

2-1-①

当該教職課程で学ぶにふさわしい学生像を「入学者受け入れの方針」等を踏まえて、学生の募集や選考ないしガイダンス等を実施している。

【現状説明】

- ・本学のアドミッション・ポリシーとしての入学者受け入れの基本方針として、「社会事象を的確に捉え、分析し、創造的に問題を解決することができ、かつ、心豊かさ（文化的知性）を有する人材育成をする」という教育理念を示し、学科別に求める学生像を学力の3要素ごとに定めている（資料 01-07）。
- ・大学案内において、教員として活躍している卒業生数約 250 名、各学部学科で取得できる教員免許状の種類、教職課程の学生の声、教職免許状取得プログラムの説明などを受験生に示している（資料 11-01）。
- ・志望理由書や面接等で教職を希望する学生に対しては、教職に関する質問を行い意志の確認をおこなっている（資料 11-02）。
- ・ホームページで「教員養成に対する理念・目標等」を示している（資料 02-01）。

【長所・特色】

- ・入試部や高大連携アドバイザーによる高校訪問、学校説明会において教職課程の説明を行っている。
- ・本学における教員養成の状況や実績について入学生に周知しており、高校における指導と相まって入学時から教職課程を履修することに明確な意欲を持っている。

【取り組み上の課題】

- ・強い意志を持って入学し教職課程を履修しても、単位の取得状況や社会の経済状況等によって教職課程を断念する学生がいる。

2-1-②

「教育課程編成・実施の方針」等を踏まえて、教職を担うにふさわしい学生が教職課程の履修を開始・継続するための基準を設定している。

【現状説明】

- ・教職免許状取得プログラムにおいて、各学科で取得可能な教員免許状の種類、教職課程履修の注意事項、取得のための基礎資格と必要修得単位数、教育実習への参加資格、介護等体験の義務づけ等について示している（資料 01-12、資料 02、資料 03、資料 04）。

- ・教職課程説明会（年3回）や現役教師による講演会、岡山県教育委員会主催の採用試験説明会・「教師への道」インターンシップの紹介等を行い、教職課程の履修を開始・継続するための基準を示しながらサポートを行っている（資料05、資料06）。
- ・「教員免許状を取得し、教師として教育に熱く取り組んでいこうとする志を持って取り組む」等の志を持つようシラバスに明示し指導を行う（資料01-12、02-04）。

【長所・特色】

- ・教職課程履修の開始に先だって説明会を開催して、学生が自らの教職に対する意欲や適性を確かめる機会を設けている。
- ・講演会や「教育実習報告会」などを計画的に開催することによって、時機を捉えて学生が自らの教職に対する意欲を継続し、折に触れ適性を見極めができるようにしている。

【取組上の課題】

- ・教職課程の履修を途中で断念する学生がいる。教職課程担当教員やゼミ担当教員などの間の細かな情報共有と個別指導の充実が必要である。

2-1-③

「卒業認定・学位授与の方針」も踏まえて、当該教職課程に即した適切な規模の履修学生を受け入れている。

【現状説明】

- ・本学の教職課程の履修受入れは、教員免許状の種類ごとに特定の人数を定めずに、入学後に学生個々の判断で教職課程を履修している（資料05-01）。

【長所・特色】

- ・教職課程説明会（年3回）や現役教師による講演会、岡山県教育委員会主催の採用試験説明会、「教師への道」インターンシップの紹介等を行い、教職課程の履修を志す学生の支援を行っている。

【取組上の課題】

- ・教職課程の履修を途中で断念する学生がいる。教職課程担当教員やゼミ担当教員などの間の細かな情報共有と個別指導の充実が必要である。

2-1-④

本学の授業支援システム「WebClass」の修学カルテを活用する等、学生の適性や資質に応じた教職指導が行われている。

【現状説明】

- ・本学の授業支援システム「WebClass」の修学カルテを用い、教員を目指す学生の状況を記載し、ゼミ担当教員等との情報共有に役立っている(資料 11-03)。
- ・教職課程の指導として、教職課程担当教員と教務部長をメンバーとした教職課程運営委員会を開催し、教職課程履修学生についての情報交換や教職指導等について協議し、学生の適性或資質に応じた教職指導に取り組んでいる(資料 02-03)。
- ・教職課程説明会(年3回)を受講した学生が申込用紙を教務課へ提出し、教職に対する自覚と責任、意欲を引き出す指導体制としている(資料 05-01)。
- ・教職学習室を開設し、各自治体の教員採用試験の過去問題や市販の過去問題集、教員採用試験実施要項や講師募集要項、教育雑誌、教育新聞等を揃え、自由に閲覧できたり自学自習に役立ったりすることができる環境を整えている(資料 05-01)。

【取り組み上の課題】

- ・本学の授業支援システム「WebClass」の修学カルテを用い、教員を目指す学生の状況を記載し、教職課程担当教員と学科・コースの指導教員等との情報共有に役立っている。修学カルテを用いた学生指導のさらなる充実が必要である。
- ・教職学習室の資料やPC等の充実したICT環境整備が必要である。

【自己評価】

- ・入試部や高大連携アドバイザー等による説明会等において、教員養成課程について高校に対して周知されており、教職課程があるから進学してくる学生がいる。そのような志の高い学生の育成に今後も尽力していきたい。
- ・講演会や「教育実習報告会」などを計画的に開催し、充実させることによって、時機を捉えて学生の教職に対する適性を磨き、意欲や知識・技能等の研鑽に役立てさせていくとともに支援の充実をさらに図っていきたい。
- ・教職学習室の資料の充実やPC等の充実した環境整備に取り組み、ICTを活用した教育のDXに取り組んでいける人材の育成に取り組んでいく必要がある。
- ・単位の取得状況や社会の経済状況等によって教職課程を断念する学生がいるため、ゼミ担当教員と教職課程担当教員が連携して学生の細かな情報を共有したり個別指導を充実させたりしていく必要がある。

2-2 教職へのキャリア支援**2-2-①**

学生の教職に就こうとする意欲や適性を把握している。

【現状説明】

- ・年3回（4月、7月、1月）、教職課程説明会を開催し、教職課程のあらましと教職に対する心構え等を説明することにより、教職に対する意欲を喚起させたり自己の適性について考えさせたりする指導を行っている（資料 05-01）。
- ・外部講師による講演会に参加させることにより、教職に対する意欲を喚起させたり教員に求められる責務を考えさせたりする指導を行っている（資料 06-01）。
- ・3年次の授業において、「教育実習報告会」を実施している。教育実習を終えた4年生の報告を聞くことにより、教育実習についての理解を深めるとともに、教職に対する意欲を喚起させる指導を行っている（資料 02-04）。

【長所・特色】

- ・教職課程履修の開始に先だって説明会を開催して、学生が自らの教職に対する意欲や適性を確かめる機会を提供している。
- ・講演会や「教育実習報告会」などを計画的に開催することによって、時機をとらえて学生が自らの教職に対する意欲や適性を確かめる機会を提供している。

【取組上の課題】

- ・教職課程の履修を途中で断念する学生がいる。教職課程担当教員やゼミ担当教員などの間の細かな情報共有と個別指導の充実が求められる。

2-2-②

学生のニーズや適性の把握に基づいた適切なキャリア支援を組織的に行っている。

【現状説明】

- ・岡山県教育庁主催の「教師への道」研修、インターンシップへの参加を促し、参加者はインターンシップや他大学の学生との意見交流の機会を得ている（資料 06-03、07-02）。
- ・大学祭において、現職教員による講演会を実施し、教職に対する理解を深める機会を設けている（資料 06-01）。
- ・岡山県教育庁教職員課による教員採用試験説明会や講師登録説明会を学内で開催している（資料 05-02、05-03）。
- ・希望者対象の教員採用試験対策講座を開催している（資料 08-01）。
- ・教職大学院進学希望者に対して個別指導を行い、支援している（資料 02-09）。

【長所・特色】

- ・学内資源だけでなく、教育委員会や現職教員など学外資源も活用したキャリア支援を行っている。
- ・授業だけでは指導が不十分な教員採用試験対策を課外で実施している。

【取組上の課題】

- ・岡山県教育庁主催の「教師への道」研修、インターンシップへの応募が少ない。さらに周知を図る必要がある。
- ・教員採用試験対策講座への参加者が少ない。参加を促す必要があるとともに、開催の形態についても検討を要する。

2-2-③

教職に就くための各種情報を適切に提供している。

【現状説明】

- ・各自治体の教員採用試験実施要項や講師募集要項などを教職課程履修者に対してメール配信及び教職学習室に掲示するなどの情報提供を行っている。
- ・各自治体から入手した教員採用試験の過去問題及び市販の過去問題集を「教職学習室」で閲覧できるようにしている。
- ・教育雑誌や教育新聞を教職学習室及び本学図書館で閲覧できるようにしている。

【長所・特色】

- ・紙媒体の情報は、常時入室可能な教職学習室に集約されており、学生が目的に合わせて利用しやすい環境を整えている。

【取組上の課題】

- ・教職学習室の利用が十分とは言えない。

2-2-④

教員免許状取得件数、教員就職率を高める工夫をしている。

【現状説明】

- ・中学校「社会」と高等学校「公民」の免許状を合わせて取得させる指導（法学部・経済学部）、高等学校「商業」と高等学校「情報」の免許状を合わせて取得させる指導（経営学部）を行っている（資料 02-06）。
- ・希望者対象の教員採用試験対策講座を開催している（資料 08-01）。
- ・教員採用試験不合格者に対して、直ちに希望する自治体へ講師登録を行うことを指導して

いる（資料 05-03）。

- ・岡山県教育庁教職員課による講師登録説明会を学内で開催している（資料 05-03）。

【長所・特色】

- ・複数の免許状を取得させる指導を行っている。
- ・授業だけでは指導が不十分な教員採用試験対策を課外で実施している。
- ・教員採用試験不合格者に対して、講師登録に関する情報提供や、岡山県教育庁教職員課による講師登録説明会の学内開催などを行い、教職をあきらめさせない指導を行っている。

【取組上の課題】

- ・複数免許状の取得を目指す、必要とされる修得単位数が増え、学生の負担が大きい。
- ・依然として、在学中の教員採用試験合格は至難である。

2-2-⑤

キャリア支援を充実させる観点から、教職に就いている卒業生や地域の多様な人材等との連携を図っている。

【現状説明】

- ・大学祭において、本学を卒業した現職教員や大学院生による講演会を実施している（資料 06-01）。
- ・教職課程履修者を対象として、地域団体による出前講座を開催している（資料 06-01）。

【長所・特色】

- ・本学はこれまでに 250 名以上の教員を輩出しており、外部人材に恵まれている。
- ・本学は県都に立地していることから、関係諸機関による出前講座等が企画しやすい環境にある。

【取組上の課題】

- ・講演会や出前講座の実施にあたって、外部との調整等の業務負担が生じる。

【自己評価】

- ・教職課程説明会、教育実習報告会、外部講師による講演会などを開催して、学生が自らの教職に対する意欲や適性を確かめる機会を提供している。
- ・岡山県教育庁主催の「教師への道」研修の活用、教職に就いている卒業生の講演の開催など、地域と連携したキャリア支援を行っている。

- 教職に就くための各種情報は、メールで配信したり、教職学習室に常備したりすることとしている。
- 教員免許状取得件数や教員就職率を高めるために、複数の免許状を取得させる指導、課外での教員採用試験対策講座の開講、講師登録に関する情報提供などを行っている。

基準領域3 適切な教職課程カリキュラム

3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

3-1-①

教職課程科目に限らず、キャップ制を踏まえた上で卒業までに修得すべき単位を有効活用して、建学の精神を具現する特色ある教職課程教育を行っている。

【現状説明】

- ・本学では建学の精神を具現化するための各学部・学科のカリキュラム（卒業までに修得すべき単位）において、予習・復習の時間を含めて1単位45時間を基本とし、キャップ制（履修単位制限）を適切に導入し運用している（資料01-01、02-04）。
- ・その上で、本学の教職課程カリキュラムは教育職員免許法及び同施行規則に従って適切に開設されている。教職課程カリキュラムを構成する科目の多くが各学科の卒業要件の中に組み込まれており、教育職員免許状の取得を目指す学生が無理なく修得できるように工夫している（資料01-12）。
- ・「教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目」として開設されているすべての単位（8科目10単位）は卒業するために修得すべき単位数に充当される（資料01-12）。
- ・「教育の基礎的理解に関する科目等」として開設されている必修科目（高免15科目29単位、または中免17科目33単位）のうち、8科目16単位（全体の約50%）が卒業するために修得すべき単位数に充当される（資料01-12）。
- ・「教科及び教科の指導法に関する科目等」として開設されている23科目46単位～52科目104単位（取得する免許状の種類によって異なる）のうち、必修科目か選択科目かにかかわらず、すべての科目の単位が卒業するために修得すべき単位数に充当される（資料01-12）。

【長所・特色】

- ・本学の教職課程カリキュラムでは、「教科及び教科の指導法に関する科目」の「教科に関する専門的事項」に該当する選択科目は選択範囲が広く、各学科の専門科目の多くの選択必修科目や自由選択科目の中から選ぶことができる。たとえば、法学部法学科と経済学部経済学科の学生が中学校教諭一種免許状（社会）を取得する場合の選択科目については、21科目44単位の中から6単位以上を修得することになっており、多様な選択肢の中から選べる機会を設けている（資料01-12）。
- ・学部の教職課程カリキュラムに従って所定の単位を修得して一種免許状を取得した後、本学の大学院に進んで24単位を修得すると、商学研究科では高等学校教諭専修免許状（商業）に、法学研究科と経済学研究科では中学校教諭専修免許状（社会）と高等学校教諭専修免許状（公民）にそれぞれグレードアップできる（資料01-13）。

【取り組み上の課題】

- ・教職課程カリキュラムは、学科・コースの教育カリキュラムとは別に設定されているので、教職課程カリキュラムの必修科目と学科・コースの必修科目等とが時間割の上で重複し、調整を必要とする場合がある（資料 01-01、01-12）。

3-1-②

学科等の目的を踏まえ、教職課程科目相互とそれ以外の学科科目等との系統性の確保を図りながら、コアカリキュラムに対応する教職課程カリキュラムを編成している。

【現状説明】

- ・本学の教職課程カリキュラムは、学科等の目的・性格と免許状との相当関係に関する審査基準（文部科学省の教職課程認定基準）を満たしている。
- ・学生が各学科の卒業までに必要なカリキュラムを主として履修しながら、教育職員免許状を取得することが可能である（資料 01-12）。
- ・「各教科の指導法に関する科目」と「教育の基礎的理解に関する科目等」は、教育職員免許法及び同施行規則に基づき、全国すべての大学の教職課程で修得すべき資質能力を示す教職課程コアカリキュラムに対応して作成されたシラバスで構成されている（資料 02-04）。

【長所・特色】

- ・本学の教職課程を履修する場合には、副コースとして教職コースに所属する。教職課程カリキュラムの中には1年次前期に開講する科目もあることから、教職コースへの所属は大学入学時に決定されることが望ましい。しかし現実には、1年次途中や2年次から教職コースを希望する学生もいることから、教職課程カリキュラムの1年次配当の教職科目3科目6単位については、教職コース未所属の一般学生も履修できるように開放する（2023年度からの実施）。これによって1年次配当の教職科目履修の遅れから生じるハンディを軽減できるよう工夫している（資料 01-12）。

【取り組み上の課題】

- ・2年次から教職コースに所属する学生の場合には、教職課程カリキュラムの1年次配当科目と2年次配当科目を同時履修する必要があるため、学科・コースの専門科目の履修と重複する可能性が高まる（資料 01-12）。

3-1-③

教職課程カリキュラムの編成・実施にあたり、教員育成指標を踏まえる等、今日の学校教育に対応する内容上の工夫がなされている。

【現状説明】

- ・岡山県と岡山市の新規採用時に求める教員等育成指標は共通して、確かな指導力（授業をつくる力、生徒指導・教育相談・児童生徒理解の力、学級経営の力、教育課題を解決しようとする力）、人間関係・つながる力（コミュニケーション力）、教育に対する揺るぎない情熱（教職への思い、社会人としての自覚、向上心）の3つを掲げている（資料 07-01）。
- ・本学の教職課程では、採用時に求められる資質能力について教職論、教育原理、各教科の指導法、生徒・進路指導の理論と方法、教育相談、教育実習指導、教職実践演習等の授業で繰り返し取り上げ、指導内容を工夫している（資料 02-04）。

【長所・特色】

- ・教育実習では今日の学校教育に対応する内容について実践的・体験的に学ぶ機会を得ている（資料 03-03、03-04）。

【取り組み上の課題】

- ・教育実習の実施までに、学生自身が今日の学校教育に対応する資質・能力をどのくらい身につけているかを確認する機会が乏しい。

3-1-④

今日の学校における ICT 機器を活用し、情報活用能力を育てる教育への対応が充分可能となるように、情報機器に関する科目や教科指導法科目等を中心に適切な指導が行われている。

【現状説明】

- ・「教育職員免許法施行規則第 66 条の 6 に定める科目」として開設している科目「データ分析」では、主として Excel を使用してデータ（数値や文章等）を収集・分析し、その結果を図表等にまとめる能力を育成している（資料 02-04）。
- ・「教育の基礎的理解に関する科目等」の「情報通信技術を活用した教育の理論および方法」に対応して開設された科目「教育における ICT 活用」では、情報通信技術を効果的に活用した学習指導や校務推進のあり方、情報モラルを含む情報活用能力を育成するための指導法等について必要な基礎的な知識や技能を指導している（資料 02-04）。
- ・「各教科の指導法」の科目等の中で ICT 活用能力や情報活用能力を育成する指導をしている（資料 02-04）。

【長所・特色】

- ・「データ分析」や「教育における ICT 活用」の授業では、学生が実際にパソコンを使って

情報収集や情報分析を体験する課題を課して、情報活用能力を育成している(資料 02-04)。

【取り組み上の課題】

- ・学校教育現場では教育における ICT 活用の充実が進められている現代、本学の教職課程カリキュラムでは情報の教育職員免許状取得を目指す学生だけでなく、教職課程の学生全員を対象に ICT スキルを身につける機会をさらに増やし、ICT 機器の活用や情報活用能力を育てる教育を推進することが今後の課題である(資料 02-04)。そのためにはパソコン室に限らず、一般教室の ICT 機器のさらなる充実が求められる。

3-1-⑤

アクティブ・ラーニング(「主体的・対話的で深い学び」)やグループワークを促す工夫により、課題発見や課題解決等の力量を育成している。

【現状説明】

- ・「教職論」、「教育実習指導」、「各教科の指導法」、「教育における ICT 活用」等の実践的要素が強い科目ではディスカッション、ディベート、グループワーク、ペアワーク、プレゼンテーション、フィールドスタディ等を活用して課題発見や課題解決等に必要な論理的・対話的思考を促す工夫をしている(資料 02-04)。

【長所・特色】

- ・教職課程カリキュラムの科目は、少人数クラスが多いので、ディスカッション等を導入したアクティブ・ラーニングを実現しやすい状況にある(資料 02-06)。

【取り組み上の課題】

- ・本学の教職課程カリキュラムの中で理論や基礎的知識を学修する科目では、毎回アクティブ・ラーニングやグループワークを導入することは難しい(資料 02-04)。

3-1-⑥

教職課程シラバスにおいて、各科目の学修内容や評価方法を学生に明確に示している。

【現状説明】

- ・本学では全ての開講科目のシラバスで、①授業科目名と担当教員名、②授業形態、③授業方法、④授業の概要、⑤到達目標、⑥授業計画(第1回～15回または30回)、⑦各回の事前学修と事後学修、⑧予習・復習の内容と時間、⑨注意事項、⑩教材、⑪教科書、⑫参考書、⑬授業関連科目、⑭授業関連資格、⑮育成する資質・能力(カリキュラムポリシーとの関連)、⑯成績評価方法と評価比率等の項目について明記している(資料 11-03)。

- ・教職課程カリキュラムのシラバスについても、これらの項目をすべて明示している（資料 02-04）。

【長所・特色】

- ・教職課程シラバスに限らず、本学の全ての開講科目のシラバスでは、カリキュラム・ポリシー（CP）の学習すべき「学力の3要素」に基づき、知識・技能（CP1：専門知識、CP1：専門知識）、思考力・判断力・表現力（CP3：思考力、CP4：判断力、CP5：会話・文章力）、主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度（CP6：意欲・責任感、CP7：協調性、CP8：持続性、CP9：倫理観）の9つの評価項目を設けるとともに、各項目別に評価比率を明記している（資料 02-04）。

【取り組み上の課題】

- ・本学のシラバスでは9つの評価項目に分けて評価することを明記しているが、実際の最終成績は100点満点の総合点で評価されているので、学生は学力の3要素の内訳得点そのものは知ることができない（資料 11-03）。

3-1-⑦

教育実習を行う上で必要な履修要件を設定し、教育実習を実りあるものとするよう指導を行っている。

【現状説明】

- ・本学の教職課程カリキュラムでは、4年次の前期（6月頃）に学校現場での教育実習を行っている（資料 01-12）。
- ・教育実習に参加するための資格として、教員になる強い意志を持っていることの他に、「教育の基礎的理解に関する科目等」及び「各教科の指導法」のうち15科目29単位～18科目35単位（取得する免許状の種類によって異なる）を3年次修了までに修得していることを課している（資料 01-12）。
- ・3年次の前期に教育実習希望校を訪問し、4年次の教育実習の内諾を得るように指導している（資料 01-12）。

【長所・特色】

- ・高校教員の実績を有する実務家教員が教育実習校を訪問し、教育実習中の研究授業等に参加して教育実習の充実を図っている（資料 03-03）。

【取り組み上の課題】

- ・教育実習は母校実習を基本としているので、岡山県外出身の学生の教育実習校が広域にわ

たる年度もあり、実習校を訪問する実務家教員の県外出張指導に頼っているのが現状である（資料 03-02）。

3-1-⑧

「修学カルテ」等を用いて、学生の学修状況に応じたきめ細かな教職指導を行い、「教職実践演習」の指導にこの蓄積を活かしている。

【現状説明】

- ・本学では授業支援システム「WebClass」の修学カルテを活用している。修学カルテには全学生について個人別に1年次から4年次までの成績情報、GPA、学生情報、履修情報、指導記録等が記載されている（資料 11-03）。
- ・修学カルテは教員を目指す学生の履修状況を把握するのに有効であり、「教職実践演習」では学生が取り組むべき課題等の指導に役立つ（資料 11-03）。

【長所・特色】

- ・修学カルテは全学生について個人ごとに成績情報や履修状況等を網羅しているので、個別の学生指導に有効である（資料 11-03）。

【取り組み上の課題】

- ・修学カルテは、1年次から4年次までの成績情報、GPA、学生情報、履修情報、指導記録等を学生個人別に記載したものであるため、学生指導には極めて有用である。教職課程を履修する学生の履修状況や課題を理解するために、教職課程関係教員と学科・コースの指導教員との情報共有をどのように図るかが今後の課題である（資料 11-03）。

【自己評価】

- ・本学では大学学則に定める建学の精神や教育理念の実現を目指してディプロマ・ポリシー（DP）を策定し、これとの一貫性を保持したカリキュラム・ポリシー（CP）を定めている。また、本学のホームページや学生便覧等で十分な周知を図っている。
- ・教職課程カリキュラムは本学のカリキュラム・ポリシーとの整合性を保ちながら、教育職員免許法及び同施行規則に従って適切に開設されており、教育職員免許状の取得を目指す学生が無理なく修得できるように工夫されている（資料 01-12）。また、学生便覧等で十分な周知を図っている。

3-2 実践的指導力育成と地域との連携

3-2-①

取得する教員免許状の特性に応じた実践的指導力を育成する機会を設定している。

【現状説明】

- ・「各教科の指導法」では学習指導要領を踏まえて各教科の教材研究や学習指導案のあり方等について指導している（資料 02-04）。
- ・3年次の「教育実習指導」では、学生が各教科の特性に対応した学習指導案を作成して模擬授業を実践し、実践後の反省やディスカッション等を通じて各教科の実践的指導法を体得するよう指導している（資料 02-04）。
- ・4年次の「教職実践演習」では教育実習を経験した学生が各教科の特性に応じた模擬授業を実践するとともに、学校現場の授業参観や公開研究会等に参加し、現場教師の教育活動を実践的に学ぶ機会を設けている（資料 02-04）。

【長所・特色】

- ・本学の教職課程カリキュラムでは、取得する教員免許状の特性に応じて高校教員の実績を有する実務家教員が各教科の指導法、教育実習指導、教職実践演習等の授業の中で学習指導要領を踏まえて各教科の教材研究や実践的指導法について指導している（資料 02-04）。
- ・教員免許状取得プログラムを設置し、教職コースへの所属及び教職サブゼミを通して取得する教員免許状の特性に応じた学生の実践的指導力の育成に力を入れている（資料 01-12）。
- ・学生が教育雑誌、教育新聞、教員採用試験過去問題、教員採用実施要項等を自由に閲覧しながら自学自習できる教職学習室では、必要に応じて教職課程担当教員による実践的指導を可能にしている（資料 05-01）。

【取り組み上の課題】

- ・教育実習を実施する前の学年において、学校現場の授業参観や公開研究会への参加等をさらに積極的に推進していくことが必要である。
- ・教職サブゼミのさらなる充実と教職学習室の利用推進を図る必要がある。

3-2-②

様々な体験活動（介護等体験、ボランティア、インターンシップ等）とその振り返りの機会を設けている。

【現状説明】

- ・中学校の教育職員免許状取得の条件となっている介護等体験については、岡山県教育庁や

岡山県社会福祉協議会と連絡調整を図り、体験先の施設等の協力を得て円滑に進めている（資料 04-01）。

- ・介護等体験学内事前オリエンテーションでは介護等体験の心構えや留意点について事前指導するとともに、体験後には介護等体験日誌を提出させて体験活動を振り返る機会を設けている（資料 04-02、04-03）。
- ・学生が学校現場でのインターンシップ又はボランティアの活動を通じて、教職への適性を確認し、多様化及び複雑化する学校教育への理解を深め、実践的指導力の基礎を身につけることを目的とする岡山県教育庁主催の「教師への道」インターンシップ事業に参加するよう指導している（資料 07-02）。

【長所・特色】

- ・地域教育機関等との連携を行い、教育研究大会への参加や、学生への各種講演会や研修会の開催を継続的に実施している。とりわけ、教育実践の現代的課題に着目し、今、教育現場で必要とされる実践的指導力の育成に努めている（資料 06-01）。

【取り組み上の課題】

- ・岡山県教育庁主催の「教師への道」インターンシップ事業のような学校現場でのインターンシップやボランティア活動に自主的に参加する学生が少ないのが現状である。学生が自主的な課外活動であるインターンシップやボランティア活動に積極的に参加するためには、教育実習や介護等体験と同様に、大学の授業を欠席しても公欠扱いにする等の条件整備をして、授業と課外活動が両立する環境を整えることが今後の課題である。

3-2-③

地域の子どもの実態や学校における教育実践の最新の事情について学生が理解する機会を設けている。

【現状説明】

- ・年3回実施される教職課程説明会では岡山県や岡山市の教員採用事情や最新の教育事情について説明している（資料 05-01）。
- ・岡山県教育庁の協力による岡山県公立学校教員採用候補者選考試験説明会や岡山県講師登録説明会を毎年学内で開催し、最新の地域の子どもの実態や教育実践の事情について学生が理解する機会を設けている（資料 05-02、05-03）。
- ・大学祭のイベントとして「教職スペシャル講演会」を開催し、現職教員による学校教育実践の最新情報について学生が学ぶ機会を設けている（資料 06-01）。

【長所・特色】

- ・岡山県教育庁との連携協力により、岡山県公立学校教員採用候補者選考試験説明会や岡山県講師登録説明会を毎年学内で開催し、教員採用に関する最新の情報や学校教育の現状と課題等について学生が学ぶ機会を設けている（資料 05-02、05-03）。

【取り組み上の課題】

- ・教職コースの学生全員が地域の子どもの実態や学校現場の最新の教育事情を理解するためには、現職教員による講演会や研修会のような企画をさらに増やすとともに、教育実習を実施する4年次よりも前の学年で地域の学校を見学する機会等を設けることが今後の課題である。

3-2-④

大学ないし教職課程センター等と教育委員会等との組織的な連携協力体制の構築を図っている。

【現状説明】

- ・岡山県公立学校教員採用候補者選考試験説明会や岡山県講師登録説明会を毎年学内で開催し、岡山県教育庁との連携協力を図っている（資料 05-02、05-03）。
- ・岡山県公立学校等の校長及び教員の資質向上に関して必要事項を協議する岡山県・岡山市教員等育成協議会の委員として本学の教職課程教員が委嘱され、協議会に参加し教育委員会等との連携を図っている（資料 07-01）。
- ・中国・四国地区私立大学教職課程研究連絡協議会に参加し、地域の大学との情報交換や連携協力関係の構築を図っている。

【長所・特色】

- ・大学全体の組織の中に、教職課程運営委員会を位置づけ、教職課程に関する様々な課題について協議を行っている。また、当委員会を中心として、地域の教員養成に関しても連携を深めている（資料 02-03）。

【取り組み上の課題】

- ・教職課程運営委員会を中心として、さらなる地域教育機関との連携協力を図っていく必要がある。

3-2-⑤

教職課程センター等と教育実習協力校とが教育実習の充実を図るために連携を図っている。

【現状説明】

- ・教育実習は学生の母校実習を基本としているが、3年次の前期に学生本人が教育実習校を訪問し、4年次の教育実習の内諾を得るように指導している（資料 03-01）。
- ・教育実習期間中は、各教科の指導法を担当する実務家教員が実習校を訪問し、研究授業等に参加して教育実習の充実を図っている（資料 03-03、03-04）。

【長所・特色】

- ・教育実習期間中の指導に加え、教育実習を行う前の3年次に「教育実習指導」、教育実習に参加する4年次に「教育実習Ⅰ・Ⅱ」を開講している。それらの授業では、かつて勤務校において教育実習指導を数多く経験している実務家教員が、教育実習を効果的に進めるための基礎的知識や、教育実習を通して教員に必要な指導力を身につけるための実践的な授業を行っている（資料 02-04）。

【取り組み上の課題】

- ・教育実習での体験的学習や実践的指導力を確かなものとするために、教育実習に特化した開講科目を中心に事後指導のさらなる拡充が必要である。

【自己評価】

- ・学生の実践的指導力を育成するための方途として、教員免許状取得プログラムを設置し、教職コースへの所属や教職サブゼミを開講するなど、本学の教職課程カリキュラムの充実を見ることができる。
- ・地域教育機関との連携を積極的に図り、各種講演会の開催や体験活動を充実させるなど、学生の実践的指導力向上のための方策を考えている。
- ・教育委員会との組織的な連携協力体制を構築し、学生に必要とされる教育実践現場での情報や課題を効果的に取り入れている。

Ⅲ 総合評価

- ・本学では、社会事象を的確に捉え、分析し、解決する能力を備えた心豊かな人材の育成を教育理念として掲げ、これを具現化するために「学力の3要素」の9評価項目から成る学修目標を設定し、これらの目標を達成した学生に学位を授与するディプロマ・ポリシー(DP)を定めている。教職課程では、このDPを考慮したカリキュラム・ポリシー(CP)、シラバス、評価方法を整備し、教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組みを図るとともに、大学ホームページ、学生便覧、シラバス等で学生に周知している。
- ・教職課程認定基準を踏まえた教員が3学部・4学科に分かれて所属し各学部・学科との連携協力を図るとともに、教職課程の運営を担う教職課程運営委員会では研究者教員、実務家教員、事務職員の協働体制を構築している。
- ・卒業認定・学位授与の方針であるディプロマ・ポリシー(DP)やカリキュラム・ポリシー(CP)を踏まえて、本学では「入学者受入の方針」としてアドミッション・ポリシー(AP)を設定し、学生の募集や選考等を実施している。教職課程でも教員養成に対する理念・目標等を大学ホームページで公表するとともに、教職課程説明会等で教職課程の履修や教員免許状取得条件等について詳しく周知している。
- ・教員免許状取得件数や教員就職率を高めるために、複数の免許状を取得させる指導、課外での教員採用試験対策講座の開講、講師登録に関する情報提供等を行っている。
- ・教職課程カリキュラムは本学のカリキュラム・ポリシーとの整合性を保ちながら、教育職員免許法及び同施行規則に従って適切に開設されており、教育職員免許状の取得を目指す学生が無理なく修得できるように工夫している。そして、学生便覧等で十分な周知を図っている。
- ・実践的指導力育成の機会として介護等体験や教育実習の他に、岡山県教育庁主催の「教師への道」インターンシップ事業に参加するよう指導している。
- ・全体的に自己評価すると、本学の教職課程カリキュラムは適切に編成されており、中学校教諭一種免許状(社会)、高等学校教諭一種免許状(公民、商業、情報)、中学校教諭専修免許状(社会)および高等学校教諭専修免許状(商業、公民)の特性に応じた基礎的知識や実践的指導力を育成する機会を提供しているといえる。今後の課題は、学校現場におけるICT機器の活用や情報活用能力を育てる教育が進められている現代、それに充分に対応できるように情報機器に関する科目や教科指導法科目等を中心に指導の充実化を図っていくことである。

IV 基礎データ一覧

01 大学の規程等	01-01	岡山商科大学学則
	01-07	岡山商科大学大学院規程
	01-10	岡山商科大学学位規程
	01-11	岡山商科大学組織図
	01-12	学生便覧
	01-13	大学院履修のてびき
	01-14	岡山商科大学教員評価制度内規
02 教職課程	02-01	教員養成に対する理念・目標等
	02-02	教員の養成に係る教育の質の向上に係る取組に関すること
	02-03	教職課程運営委員会
	02-04	教職課程シラバス
	02-05	授業評価アンケート
	02-06	教職課程履修者名簿
	02-07	教職課程及び学芸員課程修了者名簿
	02-08	卒業者の教員免許状取得者数及び就職状況
	02-09	新規採用者赴任校一覧（教諭・常勤講師・非常勤講師）
03 教育実習	03-01	教育実習学生名簿及び実習先一覧（内諾段階）
	03-02	教育実習学生及び実習先一覧
	03-03	教育実習日誌
	03-04	教育実習感想文
04 介護等体験	04-01	介護等体験学生名簿及び体験先一覧表
	04-02	介護等体験日誌
	04-03	介護等体験学内事前オリエンテーション
05 説明会	05-01	教職課程説明会
	05-02	岡山県公立学校教員採用候補者選考試験説明会
	05-03	岡山県講師登録説明会
	05-04	教育職員免許状一括申請説明会
06 講演会・研修会等	06-01	講演会・研修会
	06-02	教職フィールドスタディ
	06-03	岡山県「教師への道」研修
07 学外連携	07-01	岡山県・岡山市教員等育成協議会
	07-02	岡山県「教師への道」インターンシップ(学校ボランティア)
	07-03	一般社団法人全国私立大学教職課程協会（下部組織含む）

08 教員採用試験 対策講座	08-01 教員採用試験対策講座
11 その他	11-01 岡山商科大学 大学案内
	11-02 岡山商科大学 学生募集要項
	11-03 授業支援システム「WebClass」資料
	11-04 全学教職員会議（岡山商科大学 SD・FD 研修）
	11-05 岡山商科大学学報「Shodai365」
	11-06 岡山商科大学附属図書館 図書リクエスト一覧表
	11-07 岡山商科大学附属図書館 ブックハントツアー

V 現況基礎データ一覧

令和4年5月1日現在

法人名 学校法人 吉備学園					
大学・学部名 岡山商科大学 法学部／経済学部／経営学部 岡山商科大学大学院 商学研究科／法学研究科／経済学研究科					
学科・コース名（必要な場合） 法学科／経済学科／経営学科、商学科					
1 卒業生数、教員免許状取得者数、教員就職者数等					
① 昨年度卒業生数					412
② ①のうち、就職者数 (企業、公務員等を含む)					313
③ ①のうち、教員免許状取得者の実数 (複数免許状取得者も1と数える)					12
④ ②のうち、教職に就いた者の数 (正規採用＋臨時的任用の合計数)					9
④のうち、正規採用者数					1
④のうち、臨時的任用者数					8
2 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他（ ）
教員数	42	18	20	2	
相談員・支援員など専門職員数 0					